

## <具体的な内容>

### (1) 国における定量的目標

近年、国において定量的な目標値が設定されているものを参考までに示す。

#### ○仕事と生活の調和推進のための行動指針

<http://www8.cao.go.jp/wlb/government/pdf/indicator.pdf>

	数値目標設定指標	現状	目標値	
			5年後(2012年)	10年後(2017年)
I 就労による経済的自立が可能な社会	① 就業率 (Ⅱ、Ⅲにも関わるものである)	25～34歳 男性 90.3%	93～94%	93～94%
		25～44歳 女性 64.9%	67～70%	69～72%
		60～64歳 男女計 52.6%	56～57%	60～61%
		65～69歳 男女計 34.6%	37%	38～39%
II 健康で豊かな生活のための時間が確保できる社会	② 時間当たり労働生産性の伸び率 (Ⅱ、Ⅲにも関わるものである)	1.6% (1996年～2005年度の10年間平均)	2.4%(5割増) (2011年度)	-
	③ フリーターの数	187万人 (平成15年にピークの217万人)	ピーク時の3/4に減少 (162.8万人以下)	ピーク時の2/3に減少 (144.7万人以下)
	④ 労働時間等の課題について労使が話し合いの機会を設けている割合	41.5%	60%	全ての企業で実施
III 多様な働き方・生き方が選択できる社会	⑤ 週労働時間60時間以上の雇用者の割合	10.8%	2割減	半減
	⑥ 年次有給休暇取得率	46.6%	60%	完全取得
	⑦ メンタルヘルスクエアに取り組んでいる事業所割合	23.5%	50%	80%
III 多様な働き方・生き方が選択できる社会	⑧ テレワーカー比率	10.4%	20%(2010年まで)	-
	⑨ 短時間勤務を選択できる事業所の割合(短時間正社員制度等)	(参考)8.6%以下	10%	25%
	⑩ 自己啓発を行っている労働者の割合	46.2%(正社員) 23.4%(非正社員)	60%(正社員) 40%(非正社員)	70%(正社員) 50%(非正社員)
	⑪ 第1子出産前後の女性の継続就業率	38.0%	45%	55%
	⑫ 保育等の子育てサービスを提供している割合	保育サービス(3歳未満児) 20.3%	29%	38%
		放課後児童クラブ(小学1年～3年) 19.0%	40%	60%
	⑬ 男女の育児休業取得率	女性:72.3% 男性:0.50%	女性:80% 男性:5%	女性:80% 男性:10%
⑭ 6歳未満の子どもをもつ男性の育児・家事関連時間	1日当たり 60分	1時間45分	2時間30分	

#### ○「子どもと家族を応援する日本」重点戦略

<http://www8.cao.go.jp/shoushi/kaigi/ouen/pdf/st-1.pdf>

・「仕事と生活の調査の実現と希望する結婚や出産・子育ての実現を支える給付・サービスの社会的なコストの推計」のベースとなっている数値。

第一子出産前後の継続就業率の上昇(現在38%→55%)に対応した育児休業取得の増加

0～3歳児の母の就業率の上昇(現在31%→56%)に対応した保育サービスの充実

(3歳未満児のカバー率 20%→38%)、年間5日の病児・病後児保育利用
スウェーデン並みの女性の就業率(80%)、保育(3歳未満児)のカバー率(44%) が上昇、育児休業や保育の給付水準を充実した場合も推計。
放課後児童クラブの利用率の上昇(現在小1～3年生の19.0%→60%)
未就学児について月20時間(保育所利用家庭には月10時間)の一時預かり利用に 対して助成
望ましい受診回数(14回)を確保するための妊婦健診の支援の充実
全市町村で生後4ヶ月までの全戸訪問が実施
全小学校区に面的に地域子育て支援拠点の整備
全小学校区における放課後子ども教室の実施(「放課後子どもプラン」)

○健やか親子 21

[http://www1.mhlw.go.jp/topics/sukoyaka/tp1117-1\\_c\\_18.html](http://www1.mhlw.go.jp/topics/sukoyaka/tp1117-1_c_18.html)

1 思春期の保健対策の強化と健康教育の推進		
指 標	現状(ベースライン)	2010年の目標
<b>【保健水準の指標】</b>		
1-1 十代の自殺率	*1('99)(人口10万人対) 5～9才 0 10～14才 1.1 15～19才 7.1	減少傾向へ
1-2 十代の人工妊娠中絶実施率	*2('99) 10.6(人口千対)	減少傾向へ
1-3 十代の性感染症罹患率	*3('01) 調査	減少傾向へ
1-4 15歳の女性の思春期やせ症(神経 性食欲不振症)の発生頻度	*3('01) 調査	減少傾向へ
<b>【住民自らの行動の指標】</b>		
1-5 薬物乱用の有害性について正確に 知っている小・中・高校生の割合	*3('01) 調査 小学6年 % 中学3年 % 高校3年 %	100%
1-6 十代の喫煙率	*4('96) 中学1年男子 7.5%	なくす